

議会だより

目次

第4回定例会報告……………	2～3
町政のそこが聞きたい……………	4
一般質問……………	5～9
常任委員会の動き……………	10～12
決算審査特別委員会……………	13～15
広報研修会・林活研修会……………	16
議員研修会……………	17
寄稿……………	18



▲大盛況の【新そばまつり】会場の様子

川北文化祭【新そばまつり】

◆11月7日(木)、川北生涯学習センターの「川北文化祭」事業の一環として【新そばまつり】が、「美しい村標津蕎麦作り研究会」(代表: 田村正範氏)の協力のもと、開催されました。早い時間より来客があり、ざる蕎麦263食、かき蕎麦240食の合計503食の蕎麦が食され、大盛況を呈しました。

これは過去最高の売上食数となりました。…[蕎麦は川北産の「きたわせ」]

発行／北海道標津町議会

編集／広報特別委員会

令和6年 第4回 定例会 (12月13日)

審議内容を報告します

行政報告 (町長)

基幹産業の状況

酪農業

生乳の生産は、今年4月から11月までの8カ月間では、対前年比104・4%の74354トンで推移。本年度は110800トンを見込んでおり、過去最高の生産量となっており、令和3年度の1

12月13日に開かれた定例会の様様



12000トンに匹敵するもので今後の推移を注視していく。

11月末現在の農業生産額は、乳用牛・肉用牛の個体販売価格で前年比2767万円の増加となっており、乳価の値上がりもあり、対前年比110・5%の93億978万円で推移している。

水産業

秋サケ漁は、小定置を含めた数量は1813トン、金額は17億7350万円と、全道的な不漁傾向もあって、金額は前年比1・7倍、平均単価は前年比1・5倍の978円の高値で推移し、数量・金額ともに前年を上回った。ホタテ漁は、12月9日現在までの数量は、3540トン、金額は

14億7041万円と、計画量を2千トンほどの減産見込みだが、海外需要の高まりなどにより、数量・金額ともに前年を上回っている。

根室町村会と根室市を含む管内5自治体と台湾野鳥保育協会との協定の締結

10月27日、羅臼町長、中標津町長と共に台湾桃園に本部がある台湾野鳥保育協会を訪問し、友好協定を締結した。

同協会とは、日本では言う野鳥の会のような団体。近年、台湾で盛り上がっているバードウォッチングを通じ、友好的に自然・文化交流を深め、お互いの国・地域の経済に寄与していくことを目的としている。

今後、交流を通じ、観光や地域経済に波及

していくきっかけにながっていけば、と期待している。

(株)西武リアルティンリユーシヨonzと協定の締結

10月31日、(株)西武リアルティンリユーシヨonzと、町内茶志骨地区の同社所有地654haの利活用等に関する連携・協力協定を締結した。

同社を含む84社で構成している西武グループでは、自然と共生する社会の実現、地球環境の保全に貢献するため、森林保全プロジェクト「西武の森」を全国展開するにあたって、この中に本町の同社所有地が含まれている。町としても今後、同社と連携しながら、環境保全活動を推進していく。

条例制定

▽標津町簡易水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定

▽標津町下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定

専決処分(承認)

▽一般会計補正予算
ふるさと産品消費拡大対策事業(しべつあきあじまつり)でのいくら井無料提供に要する、標津さけ定置漁業部会へのいくら購入費高騰に係る助成)

604千円

衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費(10月27日執行の同選挙・同審査に係る人件費、事務費など) 9358千円

(内、8830千円の国道補助あり)

【専決処分】

特定の場合に首長が議会に代わって、当該事件を処分すること。

意見書

○根室海峡海域におけるロシア連邦トロール漁船に関する意見書

提出者

山崎陸郎 議員

○国土強靱化に資する社会資本整備等に関する意見書

提出者

藤本 靖 議員

▶意見書は、衆議院・参議院議長、内閣総理大臣、関係大臣に送付

一般会計の補正予算(主なもの)

(単位:千円)

項目	金額	内容
企業版ふるさと納税推進	1210	企業版ふるさと納税のPR等支援サービス利用に係る経費
管内広域連携による人材確保推進	1325	管内4町及び根室振興局の連携による、根室地域での行政職員就労PRイベントの都内開催に係る経費。道補助1300千円
国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金	△3145	国保事業費納付金の確定に伴う減額
冬の生活支援特別対策	3564	灯油価格高騰の影響による低所得世帯の負担増を軽減するため、冬期間の暖房燃料費の一部を助成。対象世帯 350世帯(見込)、支給内容 1世帯当り1万円(商品券)。道補助金50万円
川北児童館移転整備	6823	川北児童館の小学校への移転に係る教室改修、光回線通信環境整備、物品購入費用等
公営住宅一般管理費	2158	公営住宅一般修繕費等の不足額の追加
町内小学校校舎等補修整備	492	標津小学校暖房用ボイラー更新費用の追加
体育施設管理費	1446	燃料単価及び電気料高騰による不足額の追加

一般質問

一般質問とは、定例会において、各議員が住民を代表して、行政全般にわたり町執行機関の政策・方針を質す事です。
単に疑問を晴らし、事実関係を明らかにするだけでなく、現行の政策を見直し、新規政策を提言する議員の重要な活動です。

町政のそこが聞きたい

◆令和6年第4回定例会(12月13日)で5議員が一般質問をしました。
各議員の質問項目とその内容を要約して質問順に掲載します。

5 頁

吉田 智 議員

- 任期満了に伴う町長選挙
山口町長の2期目の立候補に関する所見を質す！
- 「消滅可能性自治体」を脱却した標津町
『人口定常化』と『基幹産業の強靱化』を！

▼質問中の5議員の様子



6 頁

藤本 靖 議員

- 標津町の単身者向けの住宅事情を問う！
- 農産物加工センターの設置は？



7 頁

山崎 陸郎 議員

- 野生動物（エゾシカ、ヒグマ）の
異常な増大とその対策を問う！



8 頁

山崎 英司 議員

- 『住宅リフォーム助成事業』の充実化を！



9 頁

南 憲治 議員

- 標津川の現状と対策を質す！





吉田 智 議員

任期満了に伴う町長選挙 山口町長の2期目の立候補に 関する所見を質す!

答 『新時代を切り開く信念と決意』を
持って2期目に挑戦する!

答 特用林産物の展開、新プロジェクト「試せる大地しべつ町」、防災機能を備えた教育施設の複合化、「町民の笑顔輝く政策パッケージ」15事業等を継続させ、新しい時代を切り開いて行く信念と決意を持って、2期目の町長選に挑戦する。



立起表明をする山口町長

問 令和7年6月23日に任期満了を迎える山口町長は、12月7日の『山口しよごし後援会』役員会において、全会一致で2期目の出馬要請を受けた。町長は即答を避け、「定例議会の一般質問の答弁を以って、回答とする」と述べた。所見を質す。

問 人口戦略会議は、令和6年4月24日、全国の40%超に当たる744自治体で人口減少が加速し、将来的に「消滅の可能性がある」と報告書を発表した。消滅自治体を巡っては2014年、「日本創成会議」が全国の896自治体が該当すると発表。今回の報告で、根室管内で別海町と標津町が消滅可能性自治体から脱却。**資料**

答 自然減に対しては、従来通りの政策パッケージ事業の推進で、人口定常化を図って行く。「基幹産業の振興無くして町の存続は無し」長期的、短期的な事業を組み合わせた政策パッケージを中心として、基幹産業の強靱化を図り、生産年齢人口を確保し、社会減対策を推進して行く。

問 「消滅可能性自治体」を脱却した標津町
「人口定常化」と「基幹産業の強靱化」を!

答 基幹産業の振興無くして町の存在は無し
「政策パッケージ」を中心に社会減対策を推進

根室管内5自治体の9分類 **資料**

(若年女性:20~39歳) 若年女性人口の減少率(%)

根室管内自治体名	前回数	移動想定	封鎖人口	9分類
● 根室市	👇	-64.8	-36.7	C-②
◎ 別海町	👆	-49.8	-28.1	D-③
○ 中標津町	👇	-45.6	-24.4	D-③
◎ 標津町	👆	-40.5	- 8.8	D-②
● 羅臼町	👇	-74.9	-25.7	C-②

自治体の人口特性別9分類
(自然減対策と社会減対策)

- ◆C-② 自然減対策が必要 社会減対策が極めて必要
- ◆D-② 社会減対策が必要
- ◆D-③ 自然減対策が必要 社会減対策が必要

●:消滅可能性自治体
◎:今回調査で脱却した自治体
○:前回調査で該当しなかった自治体

▲標津町の「移動想定」は前回より25.3ポイントと改善
標津町の「封鎖人口」の減少率は釧根管内で最少

問 標津町の単身者向けの住宅事情を問う！

答 公営住宅の活用と職員住宅、空き家活用を検討



藤本 靖 議員

問 標津町も含め、町内の事業所等では職員従業員の確保に向け、全力を注いでいる。住居の確保が大きな課題となっているが標津町の衣食住の中の住環境について町長の見解を伺う。

答 藤本議員には昨年も公営住宅の活用に関

するご質問をいただいている。指摘を受けた公営住宅についても町外からの移住者に対し所得額や同居親族要件によらず入居できるよう、まずは、みなし特定公共賃貸住宅制度を見直し、この運用について準備をしている。

また職員の住宅に関わる住宅事情は、入居が可能な住宅は現在、修繕は必要となるが職員住宅として最大7戸ある。今後、既存の空き住宅や旧職員住宅の修繕等により対応することが現実的であると判断している。道北の東川町では、空き家を町が借り上げ、リフォームし移住者の希望者に賃貸する仕組みを取っている。住環境は、当町においても重要な課題であるというふうに認識している。

問 農産物加工センターの設置は？

答 関係団体との協議が不可欠

問 近年のふるさと納税において近隣町村では、水産品と農産品が多く列挙されている。当町では水産物は多くなっているが、農産物は決して多いとは言えず、標津町における新しい特産品としての開発が早急に望まれる。これからの農業が継続していくためにも、農産品の特産品開発が可能な施設の設置検討の可否を伺う。

答 同様の質問を平成5年3月と平成12年6月にいただいている。酪農情勢等数の推移を

十分見通しながら、今後検討していきたいと当時、答弁している。当町の令和5年度ふるさと納税は、金額ベースで水産品が全体の85%、農産品は14%、これはハムソーセージなど肉類が13%、牛乳・チーズアイスなどが1%に留まっている。今般の農業の特性に合わせた施設の検討については現実的な運営方法や建設手法などの課題、実現性などを見極めながら、関係団体との協議が不可欠であると考えている。



標津町の農産品

再質問 農家の奥さんたちは中標津町にある畜産食品加工研修センターに出かけて行きチーズ、ソーセージ等の自化製品を作っている。

答 実際に、他町において製品作りをしている方の声をしっかりと汲み上げて行かなければと考える。また標津町の新しい林業の特産品開発として、栗やツルコケモモ等も今後、生産される可能性もあり今後の財政的な見地も含め、しっかりと検討していく事が、必要だと考える。

来年度、町長改選期であるため具体的な答弁は控えるが、農産物の特産品としての開発は、重要なことであると考えている。



山崎 陸郎 議員

問

野生動物(エゾシカ、ヒグマ)の異常な増大とその対策を問う！

答

質の高い対策の実施と地域おこし協力隊によるジビエ利活用を推進する

問 最近の新聞テレビの報道で野生動物、特にエゾシカ・ヒグマが市街地で姿を見せ地域住民の生活を脅かしている実態となっている。

私が11月の初旬に夕方ウォーキングに出向いた帰り道で、町体育館付近をゆっくり横断しているエゾシカを目撃した。迂回し難を逃れたが、付近は学生の通学路でもあり決して安全な通学路とは言えないものであった。

またその翌日にはサーモン橋付近で走行中の車がヒグマに襲われるというショッキングな事故が発生した。この二つの事案から昨今の野生動物の異常な増加が考えられる。一方で、北海道猟友会は自治体からのヒグマ駆除要請に原則応じないよう全支部へ通知

を検討していることを受け、知事と猟友会会長が環境省に対して申し入れた報道があった。捕獲ハンターのなり手不足が問題となっている地域もあるようだ。これら野生動物の増加率や捕獲数、当町ハンターの人材育成、報酬額の適正化など本町の対応について伺う。



町内で見られたエゾシカの群れ

また、これら野生動物の捕獲が進められ、地域資源としてジビエの利活用が多くなってきているが処理施設や流通体制など本町の取り組みについても伺う。

答 ご指摘の通り近年ヒグマの出没情報が報道されており、当町においてもヒグマとの車両事故があった。周辺に捕獲檻を設置し、捕獲を試みたものの、その後、目撃等もなく撤去したが、巡回パトロール並びに監視カメラによる監視は継続している。

また、エゾシカに関しては、本来であれば捕獲したいところであるが市街地では銃の使用が規制され捕獲することが難しいことから職員等により追い払いで対応をしているところである。

地元猟友会との関係は良好であり、引き続き協力関係を維持していくことを確認している。加えてNPO法人南知床ヒグマ情報センターの一部委託してお

り、特にヒグマに関しては現場確認や監視、巡回パトロールから捕獲まで行い、応援が必要になった場合に、猟友会も協力し他地域から比べて質の高い野生鳥獣対策を実施しているものと捉えている。

ハンターのなり手不足については猟銃を初めて所持する経費の助成、射撃講習会や捕獲技術者育成事業の実施などを取り入れ、ハンターの技術向上に向けた対策を取っている。

捕獲したエゾシカは町内の処理施設で処理され、町内の民間所有の食肉解体施設で解体し利用がされている。今年度よりジビエ利活用支援として地域おこし協力隊1名を迎え入れ、町内の新たな特産品として流通体制の構築に取り組んでいる。

問

『住宅リフォーム助成事業』の 充実化を!



山崎 英司 議員

答

本来の目的としての 事業の実施が重要と考える

問 令和6年度の政策パッケージ事業の重要な取り組みの一つとして『住宅リフォーム助成事業』があるが、一部内容の充実を図りながら、継続して定住人口の確保と、さらには人口増加、かつ町内経済の活性化を目的に、改修工事に要した費用の20%相当額の50万円を上限として、利用は1戸1回限りとなっている。

過去10年間の実績では、助成限度額50万円まで利用している方は、全体の約34%程度、半数以上が30万以下の助成結果となり、十分に活用しきれていないように思う。

事業費に換算すると250万円から50万円助成となり、一度に250万円の事業費を用意できる方はそう多

くはないと思われる。まして高齢者の場合、年齢を重ねていくことになり、住宅内のバリアフリー化が必要になってくる。そうするとなおさら1回での工事ではなくなる。



リフォーム実施の様子

そこで、1戸1回という条件を緩和し、50万円以内なら何回でも使えるよう町民に

とって住みよい住宅政策にするため、使い勝手の良い制度にすることはできないか。町長の見解を伺う。

答

助成事業の要件が令和2年からは工事費で100万円、補助金額で20万円とする事業費の下限を設けたところである。

あくまで所有している住宅に対して継続的な支援を行うことを事業の目的としてはおらず、町民が公平に利用していただけるよう複数回の申請を認めず、広く多くの住宅所有者に対して最低限の助成を行うことで、自らが住宅に対しての環境改善や維持管理に対する意識の啓発、自発的な改修計画を検討する上での動機づけとなることを目的として取り組んでいる。

これまでの要件の変更など経過を踏まえるとならぬと本来の目的に沿った事業の実施が重要であると考えている。

再質問

今後バリアフリー化向上の助成も検討をしてみたい。町民、特に高齢者の方の笑顔あるまちづくりに寄与できると思う。

もう一つ、国では住宅省エネ2024キャンペーンを、各自治体に合った補助内容としており、例えば、月形町は改修の他に解体工事に要した経費の一部を補助している。住宅解体の費用の一部を補助することも、制度の拡充の方向性と考えているが、町長の答弁願う。

答

リフォーム等の制度は多々あり、各建設事業者が周知していると認識している。

住宅の解体に関して、景観の対策という視点で行われるべき事業として考えていく必要があると思う。



南 憲治 議員

問

標津川の現状と対策を資す！

答

精一杯関係各所へ

要望活動を行っていく



標津川左岸に堆積している浚渫土砂

問 標津川に出来ている中州の現状だがサーモン橋の上流に5箇所、サーモン橋とウライの中流に2箇所、ウライの下流に2箇所合計で約9箇所ほど出来ている。川の水量が減少していると言われているが、近年の異常気象では大雨となる可能性が十二分にあると思う。また、数年前より捕獲槽と畜養槽を設置する際には川があまりにも浅く、根室管内さ

ます増殖事業協会が川を浚渫して槽を設置しているが、浚渫に使用する重機に限度があるため川沿いに積み上げられた浚渫土砂は放置された状況となっている。標津川は、2級河川であり北海道の管理となっている。こうした状況は大きな事故となる可能性がある。町の対策・対応について町長に所見を問う。

答 標津川上流から流れ込む土砂やがれきは議員ご指摘の通り川底への土砂の堆積や中州の形成があり、町としても状況を確認している。河口から約5km上流までの区間は、堆積した土砂の影響で、水深が浅くなっており、管内最大のさけます増殖河川の機能を有しながらも、母川回帰する魚の遡上に障害が生じる

恐れがあることから、町としても、河川管理者の北海道に対して河川内の浚渫を社会資本整備要望しており、それに応える形で、北海道も毎年継続して河口域の浚渫を実施している状況である。

また根室管内さけます増殖事業協会でも、独自に浚渫を実施し、その土砂は、ご指摘の通り河川敷に積み上がっている状況にあるが、このことに関して、国や北海道に対し、堆積した土砂の撤去について確認をしたところ、今後、海岸養浜や河川改修工事等に使用する見込みであると回答を得たので議員ご指摘の大きな事故のリスクの可能性はのちのち解消されていくものと思っている。

現段階において町が

直接何らかの対策をする状況にはないと思うが、北海道や関係機関に対して、防災や減災、治水対策にも考慮しながら、さけます増殖河川の機能保全と河川維持について対策していただくよう、粘り強く引き続き要請していくため、ご理解いただきたい。

再質問

標津川上流には、養老牛、上標津、川北と3箇所の孵化場があり春には多くの稚魚が放流される。

この放流時期までに対策がされれば良いのだが、どうか。

答 おっしゃる通り標津川は管内最大のさけます増殖基地であり重要な母川であると思っている。

親魚確保のため、3、4年後のため関係各所に精一杯要望していく。

常任委員会の動き

町内外行政視察研修

◆総務経済常任委員会と文教福祉建設常任委員会の活動状況を報告します。

管内増協は、秋サケ資源回復に向け、取り組んで来た。しかし、管内増協運営において、基金を取り崩しながらの状況が続いており、3年後には基金も底を突く見通しとなり、令和4年より、漁協の負担金を漁獲高の6.8%から8%とした。増協事業を安定的に継続させる為の暫定措置として決定したが、秋サケの不漁に苦しむ漁業者にとって、大きな負担となっている。国・道からの更なる支援が求められる。

◆11月14日、委員会メンバーは一般社団法人根室管内さけ・ます増殖事業協会(以下「管内増協」)を訪れ、蠣崎(かきざき)専務理事より表題に関する説明を受けた。

秋サケ資源の現状と対策について

総務

経済

第12回 (11月14日)
総務経済常任委員会



標津町の農業者の未婚状況

地域別	搾乳戸数(R6.1.1)	50歳未満の未婚者			未婚者の年齢別		
		経営者	後継者	計	20歳代	30歳代	40歳代
川北地区(東・西・南・北)	30	8	3	11	1	4	6
北標津地区(西北標津・北標津)	20	2	5	7	0	6	1
古多糠地区	23	2	3	5	1	3	1
茶志骨地区	31	4	4	8	2	3	3
合計	104	16	15	31	4	16	11

◆12月17日、標津町議会第1委員会室において、役員農林課より表題に関する説明を受けた。

農業後継者対策の現状と課題、今後の取り組みについて

第14回 (12月17日)
総務経済常任委員会

平成26年度(令和5年度)の間に、33戸の農家が生乳生産を中止しているが、その中止理由の15戸が「後継者不在(高齢化等)」となっている。

農業者の未婚状況は上記の表の通りの状況。標津町結婚活動支援プロジェクト協議会は、

- ① 対面方式集団交流会
- ② オンライン方式集団交流会
- ③ 農業者等の未婚男性と農場女性スタッフとの交流会
- ④ オンラインお見合い登録支援

等を実施しているが、中々結果が伴わない。今後、対象者の意見や要望に沿ったイベント等の検討。交流・親睦を主としたイベントの検討等、結果を急がず・焦らず・暖かく見守る体制構築が重要。

文教

福祉

建設

文教福祉建設常任委員会

〔令和6年度道外行政視察報告〕

福岡県粕屋町議会
議会改革の視察

◆10月30日 全国でも

議会改革順位において毎年、上位に位置付けられる議会で福岡県粕屋町の議会を訪問し、議会の現状について詳細な説明をいただいた。いま標津町議会においても、これらに向けた議会改革を模索している最中であり、非常に参考となる事が多かった。具体的に次の内容が議会の中で実践されていた。

- ・粕屋町における議会改革の主な内容と具体例
- ・議会基本条例の制定
- ・議員間自由討議の実施（委員会説明の後 ↓ 討論 ↓ 委員会採

決）

- ・会議録の全議員への配布（タブレット使用による）
- ・災害対策時の議員の対応マニュアルの策定
- ・議会YouTubeチャンネルの開設（ライブ中継）
- ・子ども議会の開催
- ・議会事務局を議会議局に変更

標津町においては、議会改革中途であり、粕屋町に追い付くまでには時間がまだ必要と思われるが標津町議会においても先に実践している内容が視察により聞かれたことは非常に大きい。



福岡県粕谷町 議会でのタブレット使用、YouTubeでの議会中継、議会条例の制定等、標津町の議会改革として得るものが多い。

熊本県益城町 災害時の避難場所。防災物資を補完するプレハブ小屋が常設されている。生きて行く上で必要な水が、手押しポンプにより確保されている。



熊本県益城町
熊本地震復興視察

◆10月31日 平成28年

におきた熊本市地震（震度7×2回）により、大規模な被害を受け現在も復興途中の現状や、その過程に関して詳細に説明を受けた。標津町がかつて経験した1992年の北海道東方沖地震の震度6よりも大きく、地震の大きさは、震度7×2回、震度6強×2回、震度6弱×3回と言うものであり、また回数も多かった。標津町のこれから出来る対策として参考となった。

◎標津町においても備えるべき事項

- ・緊急輸送道路の確保（関係する業者との連携）
- ・災害対策本部の機能（要演習）
- ・災害対策本部と異なる役場機能の維持

熊本県熊本市
農業と福祉連携視察

- ・仮設商店の形成
- ・避難所、避難庫（防災倉庫）への発電機整備
- ・避難場所への井戸手動ポンプの整備
- ・民間企業との各種提携・各地区に防災倉庫（緊急物資保管庫）の設置。

避難時の水の確保は、最も重要な課題で、昭和初期に活躍していた手動の手押し井戸ポンプが、必ず避難場所に設置していた。

また避難場所は、自動車30台ほど駐車できキャンプの様にテント持参で避難が可能な施設となっていた。被災後は、社会福祉協議会が主体となった地域住民のコミュニティ形成、支援物資の仕分けをするなど当町にとって必要不可欠な事案の視察であった。

熊本東海大学において日本で初めて農業と福祉の連携を提唱した濱田健司教授より障がい者、高齢者に対して農福連携の在り方の講義を受ける。濱田教授は、以前は、東京のJA研究所に勤務されており、その時代に障がい者の就労を農業と結び付けた農福連携の提唱者である。中央官庁とのパイプも太く、全国の支援施設を中心に農福連携の輪を広めていった第一人者である。1時間半に渡る講義の中では、障がい者だけではなく高齢者の介護においても農作業が非常に効果を上げている事など、農福連携の裾野が広がっている事を深く知らされた。



熊本県熊本市 東海大学キャンパス内で濱田教授より農福連携に関する講義を受ける。障がい者福祉、高齢者福祉にも効果が出ている。



熊本県熊本市 熊本福祉会の自社農園。プレハブ内で冬越しイチゴ栽培の用意中。当初、施設の利用者だった人が現在は農業指導職員として活躍している。

NPO法人熊本福祉会

濱田教授の提唱に基づき熊本県で農福連携を実施している福祉団体を統括する組織として熊本県農福連携協議会が活動している。その中心として就労継続支援B型の施設を運営するNPO法人熊本福祉会を視察した。

熊本県は、一年を通じた農業が出来る地域で、北海道とは環境が異なり、農福連携に適した地域である。熊本福祉会は自社農地を持っており、そこで野菜の生産を実施し、生産した野菜を地元にある道の駅で販売し、活動を行っている。また冷凍加工品作りも行い全国に通信販売を展開している。障がい者にとって一般就労に繋がる役目を果たしており、持つ意味が大きい。

決算審査特別委員会

令和6年10月21日～24日

決算審査報告

令和5年度の一般会計と8特別会計の合計9会計は、10月21日から10月24日までの4日間、全議員8名（議長と議員選出監査委員を除く）で構成された、決算審査特別委員会（山崎陸郎委員長・西山易男副委員長）に決算審査を付託された。理事者及び各課主査以上の職員が出席し、質疑終了後、各会計ごとに討論、10月24日の総括質問を以って審査を終了。委員会としては、各会計とも原案通り認定すべきものと決定した。

令和6年第4回定例会において、山崎陸郎委員長から審査報告がなされ、各会計とも委員長報告の通り賛成多数で認定された。

議案番号	議案名
認定第1号	令和5年度標津町一般会計決算
認定第2号	令和5年度標津町国民健康保険特別会計（事業勘定）決算
認定第3号	令和5年度標津町国民健康保険特別会計（病院事業）決算
認定第4号	令和5年度標津町介護保険特別会計（事業勘定）決算
認定第5号	令和5年度標津町介護保険特別会計（サービス事業勘定）決算

議案番号	議案名
認定第6号	令和5年度標津町後期高齢者医療特別会計決算
認定第7号	令和5年度標津町簡易水道事業会計決算
認定第8号	令和5年度標津町下水道事業会計決算
認定第9号	令和5年度標津町金山地域休養施設等特別会計決算

認定第1号～認定第9号の9会計は賛成多数で認定

審査報告書・付帯意見

◆委員会審査報告書に次の意見を付して、議長宛に提出した。

① 町民税や固定資産税

は町財政を支える重要な財源であることから、収入未済金の回収に引き続き努めて、自主財源の確保や住民負担の公平性を保つためにも徹底した対策・対応を講ずること。

また、国民健康保険税や介護保険料、各種使用料（水道使用料、下水道使用料、公営住宅使用料、保育料）にも未納があり、滞納者の対応については個々の生活実態に応じた対応が必要であり粘り強く収納に当たりたい。

なお、納税意識の喚起、広報の充実や特別徴収・口座振替等の徹

底、滞納整理機構と連携した悪質な滞納者への対応強化等、納税の向上対策に努力をされたい。

② 社会福祉協議会は自主財源の確保など身を切る改革などを進めるとともに、本来の役割

である地域社会における福祉問題の解決に向けた取り組みの活動を進める組織運営を促すため、町をはじめとする関係機関との連携強化を図りたい。

③ 主要施策の成果等報告

においては、P D C Aサイクルに基づき、予算執行における成果と課題を検証するとともに、課題解決に向けた取り組みに努めると。

一般会計

令和5年度 まちの決算書

歳入 81億5178万円

差引

歳出 78億4777万円

3億401万円

歳出

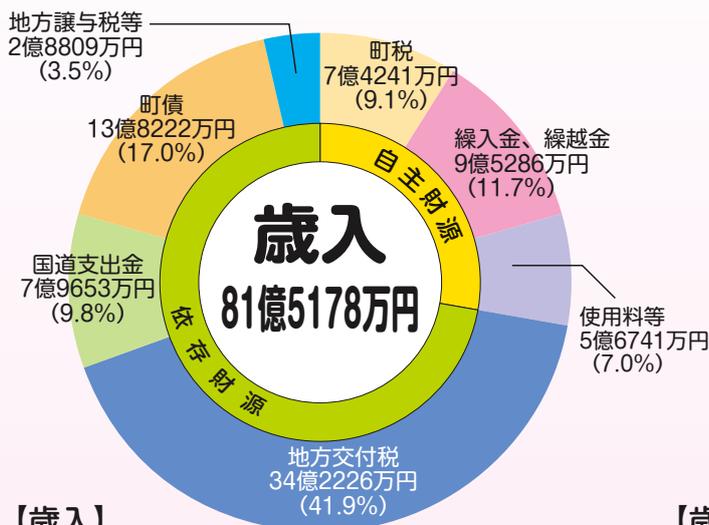
対前年比

※15.01%増

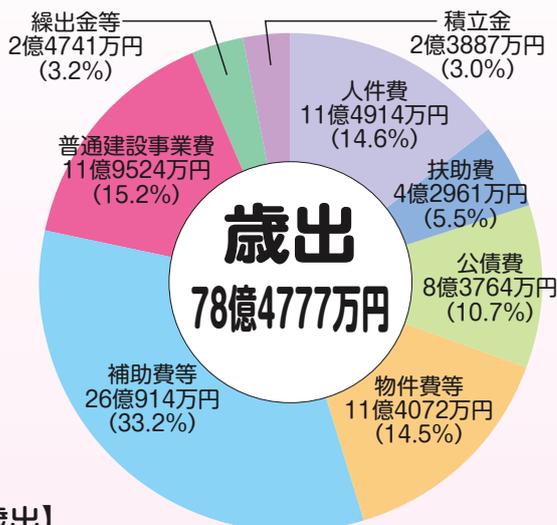
～町民力・地域力・行政力の結集によるまちづくりの推進～

※歳出増の主な要因…補助費等の増

「財源別」内訳



「目的別」内訳



【歳入】

自主財源 22億6268万円 (27.8%)
依存財源 58億8910万円 (72.2%)

【歳出】

町債 = 借金 公債費 = 返済金 積立金 = 貯金

町民1人当たりが負担する町税
15万5706円
【参考：札幌市は17万6010円】

町民1人当たりが受けるサービス
16万5924円
【参考：札幌市は63万740円】

各会計 歳入・歳出決算総括表

会計区分		歳入	歳出	差引	
一般会計		81億5178万円	78億4777万円	3億401万円	
特別会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	8億2202万円	8億322万円	1880万円	
	介護保険特別会計(事業勘定)	4億5156万円	4億5046万円	110万円	
	介護保険特別会計(サービス事業勘定)	2876万円	2876万円	0	
	後期高齢者医療特別会計	1億3378万円	1億3285万円	93万円	
	金山地域休養施設等特別会計	2470万円	2470万円	0	
	特別会計合計	14億6082万円	14億3999万円	2083万円	
企業会計	簡易水道事業会計	収益的収支	2億2584万円	2億510万円	2074万円
		資本的収支	6278万円	6278万円	0
	下水道事業会計	収益的収支	3億6563万円	3億880万円	5683万円
		資本的収支	2億2409万円	2億2409万円	0
	国民健康保険特別会計(病院事業)	収益的収支	10億32万円	9億8381万円	1651万円
		資本的収支	2億4559万円	2億4559万円	0
企業会計合計	21億2425万円	20億3017万円	9408万円		
総計		117億3685万円	113億1793万円	4億1892万円	

※各会計の端数処理により、合算と合計額が合わない場合があります。

決算審査特別委員会

質疑答弁の要旨(抜粋して掲載)

▽大口滞納者への対応

Q【石橋委員】 一生懸命取り組んでいることは分かるが、大口滞納者が増えている。

町民は平等に支払うという意味合いを持つ中で、どのように考えているのか。

A【税務課長】 サケ漁の取れ高減少などもあるが、臨戸訪問や文書催促、滞納整理機構との連携、コンビニ納付など納めやすい納税方法をPRし、自主納付を推進することで、収納率向上への対策強化に努めていく。

▽読みたくなる広報誌づくりを

Q【畑中委員】 読み

たくなる広報誌づくり

には、内容の魅力化が重要。街中モニターの方々から意見を聞くなど、町民の声をしっかりと聞くべきである。

取材やインタビューなどを通じ、町民の登場人物を増やすべき。

A【企画政策課長】 令和7年6月に広報誌700号の節目を迎える。検討していきたい。

▽社会福祉協議会の経営改善を

Q【吉田委員】 昨年

の決算審査特別委員会で、監査から社会福祉協議会へ経営改善勧告を出し、議会でも承認。それから1年経ったが、何もやれていない状況

である。

議会からの勧告の重さをどう考えているのか、しっかりと正してほしい。



様々な質疑が出された決算審査特別委員会の模様(10月21日)

A【副町長】 あまり

に履行されない場合には、(社協への)補助金を停止する考えもある。

議会がそれだけの文書を出したので、早く改善したい。

▽釣客のトイレ対策を

Q【数間委員】 釣り

客のトイレについて、忠類や崎無異では良い環境にない。携帯用トイレなど検討してはどうか。

A【商工観光課長】

ごみの関係を含め、釣客のマナーの問題。町は(マナーを)周知することしかできない。

▽住宅リフォーム支援

助成の上乗せを

Q【藤本委員】 住宅

リフォーム支援事業は、10年間同じ金額。資材高騰もあるため、助成金の上乗せを提案する。

A【建設水道課長】

物価高騰もあり、懸念していたこと。即答はできないが、前向きに検討する。

▽スポーツハウスの運用案は

Q【西山委員】 ス

ポーツハウス(ひまわり併設)は、本年度中

に運用を検討することだったが、案はあるのか。

A【保健福祉センター次長】 職員から意

見を募った結果、屋外競技の練習場という意見が多く出された。

人工芝施工など、建設水道課で見積もりし、詳細は再度協議する。

▽景観対策を

Q【南委員】 日本で

最も美しい村連合に加盟の町として、景観上次の対策を求める。

①歩道や排水溝、道道沿いの雑草、②伊茶仁の加工場跡地や元ド

ライブインの廃屋。**A【町長】** 町として景観を守っていかねければならない。

廃屋は個人の所有物であり、抵当権などの問題もあり、対応は難しいが、引き続き所有者と接触し、対応する。

広報研修会

全国町村議会議長会主催
令和6年度 町村議会広報研修会

9月25日 於：ニッショーホール
【東京都港区虎ノ門2丁目9番16号】

- ①読まれる議会広報誌の作り方
- ②パッと伝わる広報誌に！ やってはいけないデザイン講座
- ③「読まれない議会だよりに出す意味なし」聴く・動く寄居町議会の挑戦

この研修会での学びを生かし今後の広報作成をより良いものになるよう努めていく。



寄居議会広報表紙

○東京虎ノ門のニッショーホールにて、全国町村議会議長会主催により「令和6年度町村議会広報研修会」が開催され、当町議会からは広報委員の藤本靖議員、西山易男議員の2名が出席し研修を受けた。

研修では、上記の3部構成で広報委員として必要な議会広報の作成技術や見せ方、簡単なデザインのスキル、また先進事例として埼玉県寄居町議会の議会広報を例にとり学んだ。

根室林活議連協議会

10月31日

～羅臼町内をフィールドに研修会～

○根室地方森林・林業・林産業活性化推進議員連盟協議会が令和6年度の研修会を羅臼

町で開催された。

参加した根室管内1市4町の議員は、重要文化財の松法川北岸遺跡の解説や根室地域のヒグマの生態と対策の現状について学んだ。当町からは山崎陸郎議員が参加した。

はじめに羅臼町郷土資料館の学芸員の天方博章氏から「重要文化財 松法川遺跡出土品について」をテーマに、資料館の土器やクマの装飾された容器、住居模型など展示品を見ながらこの地域のオホーツク文化から擦文文化、そしてそれらが融合したトビニタイ文化について解説いただいた。

次に公益財団法人知床財団の梅村佳寛主任より、根室地域のヒグマの生態と対策について講演を受けた。

根室地方森林・林業・林産業活性化推進議員連盟協議会 〈略称〉根室林活議連協議会

目的

根室地方の森林・林業・林産業の活性化と山村振興並びに森林のもつ公益的機能の維持向上のための、情報交換と必要な事項について調査・検討し、森林整備と林業・林産業活性化及び山村振興に寄与することを目的とする。

組織

根室地方の1市4町議会で結成された森林・林業・林産業活性化推進議員連盟等をもって組織する。

議員研修会

令和6年度 根室町村議会議長会主催
議員研修会

日時：10月25日(金) 午後1時～
会場：羅臼小学校 多目的ホール「優・遊・悠」

◆議長会主催の議員研修会は、根室管内4町の持ち回りで開催され、本年度は羅臼町が開催地

根室町村議会議長会主催議員研修会
羅臼町で開催 議員・事務局員55名参加



挨拶中の後藤会長

◆10月25日(金)、根室町村議会議長会主催の議員研修会が、羅臼小学校多目的ホール「優・遊・悠」にて開催された。

4町より、議員45名(8名)、事務局員10名(2名)の合計55名(10名)が参加した。

【一】内は当町議会

後藤一男会長(中標津町議会議長)の挨拶の後、北海道町村議会議長会参与の勢籐了三氏による2部構成の講演が行われた。

講演

講師

北海道町村議会議長会参与

勢籐 了三氏



講演中の勢籐講師

★勢籐参与には、標津町議会「議会活性化サポート事業」の講師として御教示頂いています。今回は、議会及び議員の在り方を舌鋒鋭く正して頂きました。

【演題】

「議会が住民の代表機関であるために」

【第1部】

議会基本条例の誕生まで



講演を傾聴する議員連

2006年5月、栗山町議会が全国初の「議会基本条例」を制定。その後、全国に波及し現在、1025の議会に於いて制定されている。その背景を解説。

【第2部】

議会の危機と今なすべきこと

議員のなり手不足問題、立候補の障壁を分析し、なり手の発掘と育成に関し、栗山町の「議員の学校」等の実例を紹介。現在、多くの議会が形式的議会運営で、追認議会となっていると叱責。意思決定とその過程を住民に情報発信すべきと示唆。



質疑応答の様子

▶講演後、質疑応答の時間が設けられ、2名の議員が質問に立った。

寄稿



はじまりの地 標津町

標津町立川北中学校

校長 吉田 昌弘
よしだ まさひろ

私的なことになりましたが、私が教師になってから早いもので、もう三十年になります。実はこの長いキャリアのスタートは、現任校である川北中学校からでした。現在の校舎に変わったのは平成十二年です。私が最初に勤務したのは、桜の古木が校舎の真ん前にあった旧校舎です。

赴任時の川北中学校は「学校週五日制」の研究指定校で、他の学校に先んじて、隔週の土曜日が休みになる「四週六休」の教育課程を組んでいました。今やすっかり定着した学校週五日制ですが、かつて土曜日は三時間授業で、休みは日曜日のみの週六日登校が当たり前だったのです。

川北で二年勤務した後、学級減による過員解消のため、町内異動で標津中学校に移りました。標津中学校では八年と、大変長い間お世話になりましたが、川北も含めた標津町での最初の十年（本採用前に勤めていた北標津小中学校を含めると十一年）は、とにかく濃密でした。私自身が二十代だったこともあり、生徒達との距離も非常に近かったように思います。休み時間に先生と遊ぶ生徒は今でもいます。あの頃は「先生の家に遊びに来る子」というのが沢山いたのです。例えば川北では、「牛舎猫が子猫を産んだので貰って欲しい」という子が来たりしましたし、標津では、大勢で遊びに来て、そのままご飯を食べて帰ったり、彼氏に渡すバレンタインのチョコ作りを、私の妻に教えて欲しいという女子生徒が訪ねてきたりなんてこともありました。割合的には、遊びに来てそのままご飯パターンが一番多かったように思います。毎回、五合炊いた米があつたという間になくなり、中学生の旺盛な食欲に驚かされたものです。今では考えられない、今よりも世の中が少しだけ大らかだった時代のお話です。

私が川北中学校で最初に卒業させた子は、当年とって四十四歳に、標津中学校で最初に卒業させた子たちは四十二歳になります。再びご縁が繋がって、こうして標津町に帰ってくることでできたのは、本当に嬉しいことです。そして更に嬉しいのは、かつて担任していた生徒の子どもたちが、今、川北中学校に通ってきているということです。

勢いだけで、人としても教師としても未熟だった時代を知る元生徒達が、保護者としていてくれるのはちよつとだけくすぐったいですが、同時に物凄く心強くもあります。

標津町は、教師としての私にとつて「はじまりの地」であり、「故郷」です。一昨年、川北中学校に教頭として赴任し、今年で三年目となりましたが、教師としての私を育ててくれたこの町に、少しでも恩返しができる、いたら良いのですが。

編集室

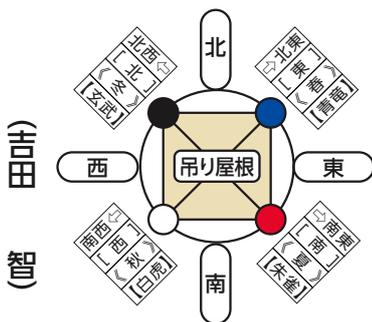


▼かつては大相撲の土俵の四隅に四本柱が設けられていましたが、1952年秋場所以後、吊り屋根となり、四隅に青・赤・白・黒の四色の房が下げられる様になりました。その四色の房にはそれぞれ、左記の様な意味合いがあります。

青房・赤房・白房・黒房の意味合い

凡 例

- ⇄房を吊す四隅の八方位⇄
- 〔房が表す四方位〕
- 〈房が表す四季〉
- [天の四方を司る守護神(四神)]



議長 小川 悠治 | 広報特別委員会 | 委員長 畑中 浩 | 委員 吉田 智 | 副委員長 藤本 靖 | 委員 西山 易男